

一応供覧	文書類	保存年数	13510永
議長 	局長 	書記 	主任 担当 

令和8年8月25日

津南町議会議長 風巻光明 様

議席番号5番

議会議員 久保田 等



一般質問の通告について

令和8年9月9日開会の第3回定例会に下記のとおり一般質問をしたいので、津南町議会会議規則第61条第2項の規定により通告します。

記

質問事項	質問の要旨	答弁を求める者
1) 英会話教育について	令和8年度からの津南町教育大綱の教育の基本方針の子どもにとって魅力ある保育・教育環境の整備の中に「ネイティブな英語に触れる英語学習」が掲げられています。これにより津南町では外国語指導助手（ALT）を2名配属しています。しかしこれだけでは、とても義務教育の間で英語を話せるレベルになるとは思いません。 文部科学省が発表した、中学生の自治体別の英検3級レベル以上の達成率を見ますと福井県が84.6%で1位、2位は東京都で68.9%、3位は三重県で65.8%で、市町村ではさいたま市が1位で86.3%です。 近年、小学校時代から「話す英語」に力を入れる自治体が多くなって来ているが、さいたま市は全ての5.6年生が「授業の半分以上の時間で生徒が英語で話す授業をしています。中学生は99.4%の生徒が、授業では英語で話しをしています。	教育長



そんな中、新潟県はどうかと言いますと、福島県が46位で40.1%で最下位は37.4%と断トツで新潟県です。

この様な状況下の中で、私が津南町の保育園の子どもを持つ親御さんに対して英会話教育にどの位関心が有るか調査した結果が有ります。

次のアンケートは保育園の子どもを持つ親御さんを対象にした取った結果です。

(回答者62人)

①保育園での遊び英語の取り入れについて
イ)取り入れて頂きたい。59人 95.2%
ロ)必要なし 3人 4.8%

②5歳児からの英会話専門クラス(希望者)の設置について。

〈パノラマ合同会社のパドック社長提案〉
イ)入れたい。 54人 87.1%

(小どもが興味を示せば9人含む)
ロ)入れたくない。 7人 11.3%

ハ)内容による。 1人 1.6%

③英語キャンプの参加について

(毎月1回日帰りキャンプ2000円～3000円/1回程度)

イ)参加させたい。 60人 96.8)

ロ)金額に関係なく参加させたくない
2人 3.2%

ハ)一泊を希望 2人

二)高校生まで希望 10人

	④英語を含む教育全般のアンケート（複数回答可） イ）全国トップレベルの教育 28人 （全国学力テスト1位石川県・2位福井県と同等） ロ）1年生からの英会話教育 19人 ハ）英語を含む5教科の強化 18人 ニ）上記教育プラスキャリア教育 17人 ホ）現状でいい 4人 このアンケート結果を見る限り、今の若い子育て世代はこんな田舎に住んでいるが都会に負けない教育を望んでいる事が良く分かります。 特に英会話に関しては、何とか自分の子供が義務教育の間でしかもお金をかけないで英会話を話せることを強く望んでいます。 このようなアンケート結果を踏まえ町は今後子ども達の英会話教育をどの様に考えいくか伺う。 また、今後パノラマ合同会社との連携・コラボをどのように進めて行こうとしているのか伺う。	
2) ふるさと納税増対策（企業版含む）	令和7年度の「ふるさと納税に関する現状調査」が総務省から7月31日に発表されました。 全国のふるさと納税の受け入れ額は、令和6年度の約1兆2,728億円から令和7年には1兆3,314億円と増加額は587億円でした。	町長

た。津南町は4億6,100万円から5億7,400万円と、お米の価格が1.5倍になった事もあり1億1,300万円程増やす事が出来ました。新潟県では30市町村中23位と令和6年度と順位は変わりませんでしたが、全国順位を見ますと626位から550位と順位を大きく上げる事が出来た。

令和7年度の市場の動きがどうであったか分析すると、市場の動きが大きく変わってきた点があります。1つは上位100自治体で44.5%の寄付を集めています、100位から500位は7.6%増で335億円増加、500位以下が13.1%で286億円増やしています。これまでふるさと納税は「牛肉・海産物・米・果物・日用品」などの分かり易く強い返礼品を持つ自治体が上位を占め

「一部の強い自治体の市場」と捉えられてきたが、いままで上位自治体が先行して実施して来た「ふるさと納税のノウハウ」例えば、津南町も行い始めたサムネイル画像の改善、ポータルサイト内の広告の運用、レビュー獲得、検索される返礼品名の付け方、複数ポータルサイトへの掲載、事業者開拓や既存商品の磨き上げ等といった手法はもはや上位自治体だけのものでは無くなり、「経営ノウハウが標準化」され、単に有名な返礼品を持っているかどうかだけでなく、運営の細かな積み重ねが結果を左右するようになってきました。

二つ目の大きな変化は首都圏の自治体の急成長です。首都圏以外の伸び率が3.4%に対して東京・埼玉・神奈川・千葉の1都3県の伸び率は21.3%で令和6年約709億円から令和7年度は860億円まで増やしています。ふるさと納税は地方への「財源移転」を政策目的にしていたかと思いますが、世田谷区等も受け入れ額を伸ばしている様に、イベント、文化施設、宿泊ホテル、都市型体験等の返礼品が充実すれば、人口や事業者数が多い為、返礼品として開発出来る商品はサービスの母数も大きくなる可能性が有ります。「地方だから応援してもらえ」といった今までのような常識は薄れだんだん寄付を増やして行くことが難しくなるのではないかと不安要素が有ります。

また、今回の米価格の暴落も懸念材料です。まず、去年の高い価格では売れません。当然価格を下げざるを得ません。そうなると昨年よりも数量を多く売るしか有りません。そうなるとJAへ出荷との兼ね合いもあり簡単にはいかない可能性を有ります。

このように大きな不安材料が3つも有ります。このような状況下で町は今後どのような対応、施策でふるさと納税を増やそうと考えているか伺う。

次に「企業版ふるさと納税」についてです。企業版ふるさと納税は2020年度税制改正により、税額控除額の引き上げや申請手

続きの簡素化などで大幅な見直しが実施された結果、制度の利用が飛躍的に拡大しました。一昨年の実績では企業版ふるさと納税の寄付額は 18,457 件、約 631 億円と制度改正前と比較して 18 倍に増加しており、企業による地域貢献の動きが活発化しています。

これにより寄付を行なう企業負担は 1 割程度まで軽減されることとなり、制度を活用する企業が飛躍的に増加しました。

企業版ふるさと納税は企業が社会貢献と事業活動を両立させる有効な手段として注目されています。税額控除の拡大や企業に求められる社会的責任の増大とサステナビリティ経営の浸透により、企業版ふるさと納税の市場は今後も更なる拡大が見込まれます。

このような世間の動きの中で当町は委託業者に丸投げです。令和 7 年度の実績を見ても十日町自動車学校初め、十日町の 2 つの企業と上越の企業から合わせて 145 万円でした。委託業者の変更を検討しているのですが委託業者に丸投げではなく、何度もお願ひしているが、他の自治体が行っている様に、内閣府主催の文化会での地方公共団体と企業とのマッチング会へ参加するなど、もう少し企業版ふるさと納税を獲得する為に積極的に動いて頂きたいが、目標を 100 万にしていること自体、全く重視し

	てない事は分かりますが、委託業者の変更以外に、施策を考えているか伺う。	
3) 米価の下落対応について	新潟県産米のＪＡの仮渡金が８月１８日に発表されました。 魚沼産コシヒカリは１等米 60k g 当たり 21,000 円で前年度 38% 減（11,500 円減）となりました。要因としては 25 年に放出した備蓄米 59 万トンの回収が進んでいない事も有り、民間在庫が 6 月末で 243 万トンと過去最大となっていることが一番の要因とされています。 公表されている生産段階でのコスト指数は玄米 60k g 当たり、20,535 円としているが、津南町の様な中山間地域が多いところでは手間が多くかかる分 25,000 円は必要とされています。 この様な利益の出ない状況で農業を続けることなど出来ません。そうでなくとも高齢化で後継ぎがいなく各法人に任せると言っても、法人もこの価格で有れば従業員を増やして事業拡大は出来ません。 農業立町を掲げている津南町として今回の大幅下落をどの様に捉えているか伺う。 又個人農家と法人それぞれに、今回の大幅下落に対する援助は考えられないか伺う。 最後に米として、将来に向けて苗代・育苗・代掻き・田植え作業が入らない経費の掛からない乾田直播や単価の高い有機 JAS 認証	町長

	米への移行や輸出等も視野に入れていかななくてはならない時代が来ている様に思えますが、津南町としてはこの点をどの様に考えて居られるか伺う。	
--	---	--